



ハイチ共和国 (Republic of Haiti)



- 大震災からの復興と基礎社会サービスの確立を基本方針とし、保健・衛生環境の改善及び教育・人材育成を中心に経済協力を実施。
- ハイチへの援助総額は2014年までに累計約82億6,800万円。
- 2010年から12年にかけて、延べ約2,200名の自衛隊施設部隊を派遣。撤収に際しては、自衛隊保有機材等を国連及びハイチ政府に譲与。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 27,750平方キロメートル(北海道の約1/3程度の面積)
- ・人口: 1,071.1万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ポルトープランス
- ・民族: アフリカ系(約9割), その他混血
- ・言語: フランス語, クレオール語(共に公用語)
- ・宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント等), ブードゥー教等
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 二院制(上院30議席・下院119議席)
- ・GDP: 88億7,750万米ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 820米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 1.7%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1492年	コロンブスのイスパニョーラ島「発見」
1697年	フランス領となる
1804年	独立
1915-1934年	米国による軍事占領
1957-1986年	デュバリエ父子による独裁政権
1987年	民主憲法発布
1993年	国連ミッション派遣開始
2004年	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)設立
2010年	ハイチ大地震

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	452.13億円 (2014年度末時点)
技術協力	30.55億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

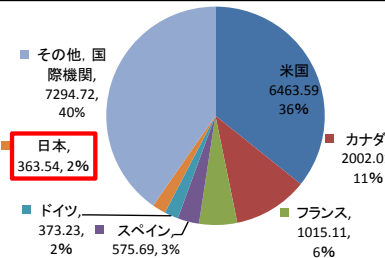
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からハイチへの輸出	502億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ハイチから日本への輸出	352億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からハイチへの直接投資	2億円 (1988年, 外務省ホームページ, 1998年 に1件実績あり)
在ハイチ日系企業数	4社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ハイチにおける在留邦人数	50人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ハイチ人数	27人 (2015年末, 法務省統計)
ハイチから日本への留学生数	8名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ハイチから日本への観光客数	112人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

ハイチへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とハイチ共和国との協力年表

年代	案件
1804年	独立
1931年	在神戸ハイチ領事館開設
1935年	在ポルトープランス名誉総領事館設置
1956年4月	外交関係再開
1959年	通商協定締結
1960年	駐日大使館開設
1975年2月	在ハイチ大使館臨時代理大使駐在
1980年8月	ハリケーン「アレン」襲来
1986年6月	集中豪雨の発生
2004年5月	集中豪雨の発生
2004年9月	ハリケーン「ジーン」襲来
2005年	技術協力協定締結
2005年7月	ハリケーン「デニス」襲来
2008年8-9月	ハリケーン「フェイ」「グスタフ」「ハンナ」「アイク」の連続襲来
2010年1月	ハイチ大地震発生
2010年2月	自衛隊施設部隊の派遣
2010年3月	ハイチ支援国会合
2011年	ハイチ大使館大使の発令
2012年10月	ハリケーン「サンディ」襲来
2012年12月	マルテリー大統領の訪日
2012年12月	自衛隊施設部隊の撤収
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定
2016年10月	ハリケーン「マシュー」襲来



草の根・人間の安全保障無償資金協力「サンテスプリノートルダム小学校建設計画」
無償資金協力「中央県におけるコレラ予防強化計画」署名式

- 日本は、ハイチ政府に対し、1万ドルの見舞金を供与。
- 日本は、ハイチ政府に対し、10万ドルの緊急無償資金協力を実施。
- 日本は、ハイチ政府に対し、緊急支援物資を供与した他、22.5万ドルの緊急無償資金協力を実施。
- 日本は、ハイチ政府に対し、緊急援助物資を2回にわたり供与。
- 日本は、ハイチ政府に対し、緊急援助物資を供与。
- 日本は、ハイチ政府に対し、緊急援助物資を2回にわたり供与した他、総額約160万ドルの緊急無償資金協力を実施。
- マグニチュード7.0の大地震が発生。死者約31万人を含む被災者は約370万人、約78億ドル(同国GDPの約120%に相当)の損失を被った。
- 2012年の撤収までに合計延べ約2,200名の自衛隊施設部隊を派遣。
- 2010年 ハイチの地震被害に対する支援
- 国際社会は合計約53億米ドルをブレッジ。(日本は総額約1億ドルの支援を表明)
- 日本は、約120万ドルの緊急無償資金協力を実施。
- 野田総理等と会談。二国間関係を一層深化させていく合意をした他、5.4億円の食糧援助の署名式等を行った。
- 撤収の際に、ドーザ等施設機材及びレントゲン機材をハイチ政府へ譲与したほか、プレハブ式建物及び付属設備・備品等を国連(MINUSTAH)へ譲与した。
- カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。
- 一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨決定。
- 日本は、約300万ドルの緊急無償資金協力を実施。



2014年7月 日・ハイチ首脳会談